

令和7年度 市政への提言

総務・文教環境・地域福祉・産業建設の4つの常任委員会では、それぞれの所管事務について調査研究を行ってきました。その調査研究した成果を、令和8年度の予算編成や政策決定の参考として市政に反映されるよう、令和8年1月15日に正副議長および各常任委員会委員長から、市長に対して提言書を手渡しました。



提言書および各委員会の調査報告書は、市議会ウェブサイトに全文を掲載しています。ぜひご覧ください。



総務委員会

1 企業版ふるさと納税について

- ①寄附につながる情報収集や企業への情報発信を積極的に行うため、マッチングサービスや金融機関等の活用による寄附ニーズの発掘、マッチング会、東京事務所の活用等、本市の魅力が発信できる多様なチャネルを活用し、訴求力のあるアプローチに努めること。
なお、東京事務所については、企業との関係性を持続できるよう体制に留意すること。
- ②人材派遣型は、財政的な負担がなしで、課題解決や企業ノウハウの習得に結びつく制度であるため、受け入れに向けた体制の仕組みづくりを調査研究すること。

2 消防指令センターをはじめとした消防行政について

- ①的確な指令業務や通信回線の不具合に対応するため、機器の整備、通信回線のバックアップ体制を強化すること。
- ②共同運用が進むことで、従来の人事異動に比べ、指令業務を経験する職員が減少するため、今後の派遣に備え、経験の浅い若手職員に向けて、指令業務のノウハウの周知や津市・亀山市における地理調査の実施を検討すること。
- ③共同化した三重中央消防指令センターは、緊急通報の重要な窓口であり、指令業務をアピールするため、ウェブサイトや YouTube、SNSでの情報発信、施設見学の受け入れなど積極的に進め、市民に向けて周知・広報に努めること。

